



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3900 URL <https://crowdworks.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野村 真一 (TEL) 03 (6450) 2926  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,749	31.9	48	104.1	67	591.6	△127	-
2018年9月期	6,634	126.8	23	-	9	-	△81	-
(注) 包括利益	2019年9月期		△177百万円 (-%)		2018年9月期		△50百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△8.63	-	△4.8	1.1	0.5
2018年9月期	△5.85	-	△4.4	0.2	0.4

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年9月期	6,328	3,245	50.4	209.51	
2018年9月期	5,957	2,227	35.7	148.49	
(参考) 自己資本	2019年9月期		3,186百万円	2018年9月期	2,126百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	346	△162	198	3,266
2018年9月期	△542	△75	1,794	2,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,012	3.0	△500～ △1,000	-	-	-	-	-	-

（注） 2020年9月期におきましては、2019年9月期の主力マッチング事業の成長率が+30%以上となっていること、また、当社を取り巻く市場の追い風を背景として、短期的な利益よりも成長率向上と中長期の利益最大化を目指し、マッチング事業への投資を拡大する予定です。その結果、マッチング事業の売上高は+20%程度の継続成長を見込み、営業利益はマイナスとなる見込みです。また、受託事業は営業利益の黒字化を引き続き維持する予定であります。事業規模の縮小に伴い売上高は△22%成長の見込みとなります。この結果、連結全体の売上高につきましては+3%成長、売上総利益は+8%成長、営業利益はマッチング事業の成長率向上および中長期の利益最大化に向けた投資拡大から、△5億円～△10億円となる見通しです。なお、経常利益以下の各段階利益につきましては、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細はP3.「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 -社（社名）、除外 -（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	15,210,160株	2018年9月期	14,319,160株
2019年9月期	48株	2018年9月期	-株
2019年9月期	14,793,011株	2018年9月期	13,934,430株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,669	32.0	53	-	119	-	△72	-
2018年9月期	3,536	29.0	△91	-	△72	-	△63	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	△4.90	-
2018年9月期	△4.59	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,102	3,261	63.9	214.30
2018年9月期	4,389	2,139	48.7	149.41

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,259百万円 2018年9月期 2,139百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシング事業を中心としたオンライン人材マッチング事業を推進しております。

当連結会計年度においては、現政権の旗印である「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」が進展し、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員における副業自由化など、企業に勤める以外の働く選択肢を広げる動きが活発化いたしました。このような時流において個人が給与以外の報酬を得るニーズが増し、当社のユーザー層をさらに広げることに成功。2019年9月末には、登録ユーザー数316.4万人を突破するまでに増加しました。

また、企業においても、人材不足の状況が深刻度を増す中、当社の主力領域である情報処理・通信技術者における有効求人倍率は2.32倍（厚生労働省「職業安定業務統計」2019年9月）と高水準で推移しており、より柔軟な働き方を求める個人と、従来の枠にとらわれないかたちで人材活用を進めたい企業のマッチングニーズはますます高まっております。個人の働き方や企業の採用の在り方を見直す過程におけるこのような社会変化が追い風となり、当社事業の総契約額は前期比で+32.8%成長し、過去最高を更新いたしました。

一方、当会計年度は中期経営方針に掲げたフィンテック事業の展開に向け、MUFGとの資本業務提携を機に、株式会社クラウドマネーを設立するなど、積極的な投資を行いました。昨今のフィンテックの競争環境が激化し、当社の事業ステージにおいて十分な競争優位性と収益性を見出すことが困難となったことから、撤退判断をいたしました。これらの要因を除けば、既存人材マッチング事業については順調に成長し、事業のコスト効率を高めた結果、当初予算である通期EBITDAの黒字化、営業利益の黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は8,749,813千円（前期比31.9%増）、営業利益は48,020千円（前期比104.1%増）、経常利益は67,252千円（前期比591.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は127,604千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失81,484千円）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

#### ①ダイレクトマッチング事業

ダイレクトマッチング事業においては、新規のユーザー獲得による取引量の増加を行うため、積極的な広告投資を行った結果、「クラウドワークス」のユーザー数とユーザー当たり取引が増加いたしました。この結果、売上高は1,122,342千円（前期比14.9%増）となりましたが、広告投資費用の増加により、セグメント損失は63,062千円（前連結会計年度のセグメント利益は53,489千円）となりました。

#### ②エージェントマッチング事業

エージェントマッチング事業においては、「クラウドテック」「ビズアシスタントオンライン」が順調に拡大したことにより成長を牽引しました。この結果、売上高は4,852,688千円（前期比32.1%増）、セグメント利益は117,671千円（前期比391.5%増）となりました。

#### ③ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の受託開発案件の増加に伴い、売上高は2,575,653千円（前期比29.8%増）となりましたが、売上原価率の上昇により、セグメント利益は23,504千円（前期比70.5%減）となりました。

#### ④フィンテック事業

フィンテック事業は、フリーランスの報酬取得を保証する新サービス「フィークル」の撤退、株式会社クラウドマネーの解散を決定したことにより、売上高は912千円（前期比131.0%増）、セグメント損失は93,939千円（前連結会計年度のセグメント損失は54,582千円）となりました。

#### ⑤投資育成事業

投資育成事業においては、保有有価証券の売却益を計上したことにより、売上高は198,216千円、セグメント利益は148,571千円（前連結会計年度のセグメント損失は28,530千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は6,328,583千円となり、前連結会計年度末に比べ370,866千円増加しました。

流動資産は5,220,567千円となり、主な内訳は現金及び預金が3,411,499千円、受取手形及び売掛金が995,201千円であります。

固定資産は1,108,016千円となり、主な内訳はのれんが655,837千円、敷金及び保証金が149,856千円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は3,083,226千円となり、前連結会計年度末に比べ647,060千円減少となりました。

流動負債は2,632,633千円となり、主な内訳は、預り金が876,781千円、未払金が379,502千円であります。

固定負債は450,592千円となり、主な内訳は、長期借入金が257,715千円となっております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,245,357千円となり、前連結会計年度末に比べ1,017,927千円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,266,442千円と前連結会計年度と比べ381,852千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は、346,433千円(前連結会計年度は542,957千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因はたな卸資産の減少177,744千円、未払金の増加112,417千円、預り金の増加100,457千円、減損損失96,440千円、のれん償却額85,927千円、営業投資有価証券の減少48,309千円、減価償却費33,262千円及び支払利息11,201千円であります。一方で主な減少要因は、税金等調整前当期純損失87,285千円の計上、売上債権の増加208,285千円、賞与引当金の減少78,992千円、未収入金の増加40,984千円及び投資有価証券の売却益26,546千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は162,648千円(前連結会計年度は75,809千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は定期預金の払戻による収入51,600千円及び投資有価証券の売却による収入60,097千円であります。一方で主な減少要因は、定期預金の預入による支出79,510千円、投資有価証券取得による支出60,000千円、無形固定資産の取得による支出36,698千円及び有形固定資産の取得による支出32,637千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による収入は、198,067千円(前連結会計年度は1,794,351千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は新株発行による収入1,190,685千円、社債発行による収入321,600千円及び長期借入れによる収入180,000千円であります。一方で主な減少要因は、短期借入金金の減少580,000千円、社債の償還による支出573,600千円及び長期借入金金の返済による支出345,081千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率	56.1%	35.7%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	438.6%	371.7%	262.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 3. 算定の結果数値がマイナスになる場合は「—」で表しております

#### (4) 今後の見通し

企業の人材不足と多様な働き方を求める社会的機運の高まりにより、国内クラウドソーシング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。当社グループにおきましては、2018年9月期および2019年9月期と通期の営業黒字化を実現し、既存の事業領域は順調な成長を続けており、今後も市場拡大に向けて顧客開拓とマーケティングの最適化に取り組むことで、利益創出へ向けた成長を一段と加速させる方針です。

特に2019年9月期までの事業評価に基づいて事業の選択と集中を行い、2020年9月期は経営資源の最適配分のもと、既存の事業から生み出す売上総利益によって再投資を拡大することによって、既存事業の成長率の改善と中長期の成長基盤の盤石化を進めてまいります。

また、『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを実現するため、既存のマッチング事業においては市場シェア拡大を目的とする総契約額（契約ユーザー数・単価の増加）の最大化に注力し、顧客開拓のための営業体制強化や、全社横断的なマーケティングによる効率的な投資を実行することで、継続的な利益創出に向けた事業及び経営体制の強化を図ります。

これにより、2020年9月期は、主力事業であるマッチング事業が+30%以上で成長していること、外部市場環境の追い風を背景として、短期的な利益確保よりも中長期の成長率向上と利益の最大化を目指すことが重要と考えており、マッチング事業への投資を集中・拡大いたします。その結果、営業利益においては▲500百万円～▲1,000百万円の営業赤字となる見込みです。一方で受託事業はEBITDAと営業利益の黒字を見込むものの、総契約額、売上高および売上総利益については2019年9月期に対し縮小する見通しです。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、日本基準にて当面は財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,021,105	3,411,499
受取手形及び売掛金	786,916	995,201
未収入金	461,409	502,393
預け金	26,982	26,056
営業投資有価証券	107,894	59,584
商品及び製品	74,245	64,555
仕掛品	250,508	82,454
その他	47,711	91,186
貸倒引当金	△18,202	△12,364
流動資産合計	4,758,570	5,220,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,252	123,137
減価償却累計額	△37,987	△46,313
建物及び構築物(純額)	68,265	76,823
工具、器具及び備品	38,272	58,253
減価償却累計額	△24,919	△34,474
工具、器具及び備品(純額)	13,353	23,779
リース資産	6,073	—
減価償却累計額	△5,770	—
リース資産(純額)	303	—
車両運搬具	1,213	1,213
減価償却累計額	△1,124	△1,213
車両運搬具(純額)	88	0
有形固定資産合計	82,011	100,603
無形固定資産		
ソフトウェア	111,647	37,317
のれん	754,329	655,837
その他	300	300
無形固定資産合計	866,277	693,455
投資その他の資産		
投資有価証券	73,325	89,682
敷金及び保証金	114,697	149,856
繰延税金資産	48,961	21,028
その他	29,328	68,844
貸倒引当金	△15,454	△15,454
投資その他の資産合計	250,857	313,957
固定資産合計	1,199,146	1,108,016
資産合計	5,957,717	6,328,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,019	183,047
短期借入金	680,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	314,243	282,473
1年内償還予定の社債	520,000	308,000
未払金	267,084	379,502
未払法人税等	75,543	33,643
賞与引当金	78,992	—
預り金	776,323	876,781
その他	222,082	469,185
流動負債合計	3,124,288	2,632,633
固定負債		
長期借入金	391,026	257,715
社債	80,000	40,000
繰延税金負債	—	11,210
資産除去債務	51,469	58,163
その他	83,502	83,502
固定負債合計	605,997	450,592
負債合計	3,730,286	3,083,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,090,457	2,687,217
資本剰余金	2,049,120	2,645,880
利益剰余金	△2,017,155	△2,144,759
自己株式	—	△64
株主資本合計	2,122,422	3,188,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	△1,645
その他の包括利益累計額合計	3,812	△1,645
新株予約権	372	2,440
非支配株主持分	100,822	56,288
純資産合計	2,227,430	3,245,357
負債純資産合計	5,957,717	6,328,583

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,634,844	8,749,813
売上原価	4,117,079	5,626,641
売上総利益	2,517,765	3,123,172
販売費及び一般管理費	2,494,240	3,075,151
営業利益	23,525	48,020
営業外収益		
受取利息	254	311
業務受託手数料	600	510
講演料・原稿料等収入	1,019	1,120
預り金失効益	5,394	18,794
保険解約返戻金	—	7,778
その他	12,942	9,610
営業外収益合計	20,210	38,124
営業外費用		
支払利息	17,526	11,201
貸倒引当金繰入額	12,404	—
株式交付費	—	3,708
その他	4,081	3,982
営業外費用合計	34,011	18,892
経常利益	9,724	67,252
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,546
新株予約権戻入益	169	11
特別利益合計	169	26,557
特別損失		
固定資産除却損	481	1,113
減損損失	—	96,440
投資有価証券評価損	—	2,110
契約解約損	—	81,429
特別損失合計	481	181,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,412	△87,285
法人税、住民税及び事業税	111,656	42,333
法人税等調整額	△46,958	42,519
法人税等合計	64,698	84,853
当期純損失(△)	△55,285	△172,138
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	26,198	△44,534
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△81,484	△127,604

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純損失(△)	△55,285	△172,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,390	△5,458
その他の包括利益合計	4,390	△5,458
包括利益	△50,895	△177,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,322	△133,062
非支配株主に係る包括利益	26,427	△44,534

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,767,237	1,725,237	△1,935,671	—	1,556,803
当期変動額					
新株の発行	323,220	323,220			646,440
連結範囲の変動		663			663
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△81,484		△81,484
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	323,220	323,883	△81,484	—	565,619
当期末残高	2,090,457	2,049,120	△2,017,155	—	2,122,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△577	△577	542	21,261	1,578,028
当期変動額					
新株の発行					646,440
連結範囲の変動					663
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△81,484
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,390	4,390	△169	79,561	83,782
当期変動額合計	4,390	4,390	△169	79,561	649,401
当期末残高	3,812	3,812	372	100,822	2,227,430

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,457	2,049,120	△2,017,155	—	2,122,422
当期変動額					
新株の発行	596,760	596,760			1,193,520
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,604		△127,604
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	596,760	596,760	△127,604	△64	1,065,851
当期末残高	2,687,217	2,645,880	△2,144,759	△64	3,188,274

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,812	3,812	372	100,822	2,227,430
当期変動額					
新株の発行					1,193,520
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△127,604
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,458	△5,458	2,068	△44,534	△47,924
当期変動額合計	△5,458	△5,458	2,068	△44,534	1,017,927
当期末残高	△1,645	△1,645	2,440	56,288	3,245,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,412	△87,285
減価償却費	45,567	33,262
のれん償却額	81,691	85,927
減損損失	—	96,440
投資有価証券評価損	—	2,110
固定資産除却損	481	1,113
支払利息	17,526	11,201
株式交付費	—	3,708
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,546
新株予約権戻入益	△169	△11
受取利息	△254	△311
売上債権の増減額(△は増加)	△134,799	△208,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,903	177,744
仕入債務の増減額(△は減少)	13,594	△6,972
未収入金の増減額(△は増加)	△194,261	△40,984
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△7,239	48,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,688	△5,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,992	△78,992
未払金の増減額(△は減少)	△209,550	112,417
預り金の増減額(△は減少)	70,908	100,457
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,864	16,359
その他の負債の増減額(△は減少)	8,370	244,537
小計	△452,810	478,364
利息及び配当金の受取額	254	311
利息の支払額	△17,526	△11,201
法人税等の支払額	△72,875	△121,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,957	346,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△211,323	△79,510
定期預金の払戻による収入	185,978	51,600
有形固定資産の取得による支出	△17,076	△32,637
無形固定資産の取得による支出	—	△36,698
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△60,000
投資有価証券の売却による収入	—	60,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78,833	—
事業譲受による支出	△110,000	—
敷金の差入による支出	△14,838	△47,627
敷金の回収による収入	42,617	12,468
その他	—	△30,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,809	△162,648



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	675,000	△580,000
長期借入れによる収入	250,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△287,373	△345,081
社債の発行による収入	480,000	321,600
社債の償還による支出	△40,000	△573,600
非支配株主からの払込みによる収入	68,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,500	—
リース債務の返済による支出	△1,215	△385
自己株式の取得による支出	—	△64
株式の発行による収入	646,440	1,190,685
新株予約権の発行による収入	—	4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,351	198,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,175,584	381,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,005	2,884,589
現金及び現金同等物の期末残高	2,884,589	3,266,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ダイレクトマッチング」、「エージェントマッチング」、「ビジネスソリューション」、「フィントック」、「投資育成」、の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ダイレ クトマ ッチ ング	エー ジェ ントマ ッチ ング	ビジ ネス ソリ ュー ション	フィ ンテ ック	投資 育成	計			
売上高									
(1) 外部 顧客への 売上高	976,623	3,674,027	1,983,798	394	-	6,634,844	-	-	6,634,844
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	15,380	1,864	252	-	-	17,496	-	△17,496	-
計	992,004	3,675,891	1,984,050	394	-	6,652,341	-	△17,496	6,634,844
セグメン ト利益又 は損失 (△)	53,489	23,942	79,605	△54,582	△28,530	73,925	△21,188	△29,211	23,525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。
3. エージェントマッチング事業における売上高の計上方法は、従来、顧客に対する売上高から売上原価を控除した金額を営業収益として表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を表示する方法（総額表示）に変更しています。この結果、エージェントマッチング事業において営業収益の表示と比較して、前連結会計期間の売上高が1,416,566千円増加して表示されております。なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ダイレク トマッチ ング	エージェ ントマッ チング	ビジネス ソリュー ション	フィンテ ック	投資育成	計			
売上高 (1) 外部 顧客への 売上高	1,122,342	4,852,688	2,575,653	912	198,216	8,749,813	-	-	8,749,813
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	33,686	31,099	2,753	-	-	67,540	-	△67,540	-
計	1,156,029	4,883,788	2,578,407	912	198,216	8,817,354	-	△67,540	8,749,813
セグメン ト利益又 は 損失 (△)	△63,062	117,671	23,504	△93,939	148,571	132,744	△17,184	△67,540	48,020

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っており、支払手数料を含んでおりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						その他	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ダイレク トマッチ ング	エージェ ントマッ チング	ビジネス ソリュー ション	フィンテ ック	投資育成	計			
減損損失	-	96,440	-	-	-	96,440	-	-	96,440

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計期間 (自2017年10月1日 至2018年9月30日)	当連結会計期間 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△5.85	△8.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△81,484	△127,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△81,484	△127,604
普通株式の期中平均株式数(株)	13,934,430	14,793,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (報告セグメントの変更)

当社グループは、2019年9月期の事業評価を行った結果、2020年9月期より、クラウドワークス、クラウドテック、ビズアシ、gravieeを中心とする「オンライン人材マッチング」へ注力するため、2019年10月1日よりマッチング事業への集中を図る組織体制へと変更したことから、2020年9月期より報告セグメントを変更いたします。

当社グループは、これまで「ダイレクトマッチング」「エージェントマッチング」「ビジネスソリューション」「フィンテック」「投資育成」の5つを報告セグメントとしておりましたが、従来の報告セグメントである「ダイレクトマッチング」と「エージェントマッチング」のマッチング事業部分を「マッチング事業」として一本化し、「エージェントマッチング」における受託関連事業部分と「ビジネスソリューション」を「受託事業」とする2つの報告セグメントに変更、「フィンテック」「投資育成」は「その他」に含めることといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。